



平成 19 年 10 月期 第 1 四半期財務・業績の概況（非連結）

平成 19 年 2 月 23 日

会 社 名 株式会社学情

(コード番号：2301 東証第一部)

(URL <http://company.gakujo.ne.jp>)

代 表 者 役 職 名 代表取締役社長
氏 名 中井 清和

問 い 合 わ せ 先 責任者役職名 専務取締役
氏 名 茶野 光史

(TEL：(06) 6346-6830)

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
(内容)
法人税等の計上基準、引当金の計上基準等に一部簡便的な方法を採用しております。
- ② 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

2. 平成 19 年 10 月期第 1 四半期財務・業績の概況（平成 18 年 11 月 1 日～平成 19 年 1 月 31 日）

(1) 経営成績の進捗状況

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		四 半 期 (当 期) 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 10 月期第 1 四半期	1,174 (△2.4)		315 (△15.3)		327 (△14.8)		185 (△19.6)	
18 年 10 月期第 1 四半期	1,203 (32.1)		372 (60.2)		384 (56.5)		230 (80.8)	
(参考)18 年 10 月期	4,467 (23.2)		1,230 (54.7)		1,276 (55.2)		752 (58.0)	

	1 株 当 たり 四 半 期 (当 期) 純 利 益		潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 四 半 期 (当 期) 純 利 益	
	円	銭	円	銭
19 年 10 月期第 1 四半期	11	93	—	
18 年 10 月期第 1 四半期	29	65	—	
(参考)18 年 10 月期	96	73	—	

(注)1.期中平均株式数 19 年 10 月期第 1 四半期 15,560,000 株
18 年 10 月期第 1 四半期 7,780,000 株
18 年 10 月期 7,780,000 株

- 2.売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。
3.平成 18 年 11 月 1 日付をもって普通株式 1 株につき 2 株に分割しております。

[経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]

当第 1 四半期における我が国経済は、原油価格の高騰により、素材価格、運輸費の上昇等の影響はあったものの、堅調な企業業績に伴う設備投資の増加や、世界経済の拡大と円安基調を背景とした輸出の増勢に支えられ、景気は順調に拡大を続けました。

当社の属する就職情報業界におきましては、少子化問題及び団塊世代の大量定年退職問題（2007 年問題）の初年度が到来したことにより、製造業や金融業をはじめとし幅広い業界において、労働力確保に伴う新卒の大量採用計画が相次ぎ、企業間での人材争奪が過熱化しております。

このような状況の下、当社では、さまざまな人材採用ニーズに対応するため、人員の増強をはじめ、当社主力商品である合同企業説明会「就職博」、新卒就職情報サイト「学情ナビ」及び第二新卒専門就職情報サイト「Re 就活」に注力した営業活動を進めてまいりました。しかしながら、企業は 2006 年に引き続き 2007 年も採用活動が長期化することを想定し、前年までのようなシーズン当初に一括して媒体を発注する方式を見直し、状況見合いでの分割発注方式を取り入れ始めました。また、期初早々に当

社大口顧客である複数の金融機関において、上限金利引き下げによる経営上の問題により、新卒採用計画の大幅な見直し等があり、約 200 百万円の大幅受注減が発生することとなりました。併せまして、採用戦線の早期化に対応するため、例年 11 月にオープンしていた「学情ナビ」を 1 ヶ月早い 10 月オープンとしたことにより、従来ならば当第 1 四半期の 11 月に計上されていた約 42 百万円分が、前期第 4 四半期の 10 月に前倒し計上となった影響も重なり、当第 1 四半期における新卒向け商品の売上は、全体的にやや低調に推移しました。その反面、中途採用市場への戦略商品である 25 才までの若手社会人・第 2 新卒者に対象を絞った第 2 新卒専門就職サイト「R e 就活」は、若手人材不足の企業ニーズを確実に捉え、順調に掲載企業数を伸ばし「R e 就活」の第 1 四半期における売上高は 129 百万円（前年同期比 126.4%）となりました。また、新卒・第 2 新卒等若手社会人に特化した「紹介・派遣」において、採用数の比較的小規模な企業を中心に引き合いが増加し、売上高は 35 百万円（前年同期比 128.0%）となりました。

また、利益面におきましては、営業社員の増強による人件費の増加、販売促進のための投資等により販売管理費が増加いたしました。

以上の結果、当第 1 四半期における売上高は 1,174 百万円（前年同期比 97.6%）、経常利益は 327 百万円（前年同期比 85.2%）、第 1 四半期純利益は 185 百万円（前年同期比 80.4%）となりました。

(2) 財政状態の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年10月期第1四半期	6,982	6,231	89.2	400	46
18年10月期第1四半期	6,331	5,601	88.4	719	98
(参考)18年10月期	7,188	6,070	84.5	780	32

(注) 1. 期末発行済株式数 19年10月期第1四半期 15,560,000株
18年10月期第1四半期 7,780,000株
18年10月期 7,780,000株

2. 平成18年11月1日付をもって普通株式1株につき2株に分割しております。

[財政状態の変動状況に関する定性的情報等]

総資産は、前期の増益による現預金の増加等により前事業年度末から 651 百万円増加し、6,982 百万円となりました。負債につきましては、従業員向け賞与引当金の積立ての増加等により前事業年度末から 21 百万円増加し、751 百万円となりました。また純資産につきましては前事業年度末と比べ 630 百万円増加し、6,231 百万円となりました。

3. 平成19年10月期の業績予想（平成18年11月1日～平成19年10月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	2,790	801	448
通期	5,000	1,470	823

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 52円 89銭

[業績予想に関する定性的情報等]

当社を取巻く事業環境につきましては、企業業績の好調並びに 2007 年問題等の影響で、人材採用意欲が引き続き高水準で推移すると予想しております。そのような中、当社はすでに下記対策を講じ、業績予想数値の達成に向け全力で対処しております。

- ①企業の分割発注の傾向をいち早く捉え、今後の追加発注を確実に獲得する体制を構築し、活動を始めております。
- ②主力商品「就職博」の商品力向上のため、動員力をさらに高めるべく、従来の本社主導による告知展開を各地区主導に切り替え、よりきめ細かくかつスピード感ある動員対策を実施しております。
- ③錬度の低い若年営業社員の育成スピードをあげるべく、研修頻度を通常の3～5倍に引き上げコンサルティング力・営業力向上に努めております。
- ④「R e 就活」への掲載企業数の増加を図るため、「R e 就活」の専門営業部隊をさらに増強しております。
- ⑤「紹介・派遣」商品における新規商品を開発し、新たに市場に投入しました。現在好調に推移しており、業績に寄与し始めています。

平成19年10月期の業績見通しにつきましては、以上の状況を踏まえまして、平成18年12月13日に発表しました予想数値に変更はありません。

<p>(注) 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。</p>
--

○ 添付資料

(要約) 四半期貸借対照表、(要約) 四半期損益計算書

以 上

[添付資料]

1. (要約) 四半期貸借対照表

(単位：百万円、%)

科 目	当四半期 (平成19年10月期 第1四半期末)	前年同四半期 (平成18年10月期 第1四半期末)	増 減		(参考) 平成18年10月期
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
(資産の部)					
I 流動資産					
1.現金及び預金	4,613	4,005	607		4,864
2.受取手形	9	7	1		13
3.売掛金	504	584	△79		393
4.その他	110	83	26		172
流動資産合計	5,237	4,681	555	11.9	5,444
II 固定資産					
1.有形固定資産	1,102	1,126	△24		1,114
(1) 建物	518	547	△29		533
(2) 土地	542	542	0		542
(3) その他	40	35	4		37
2.無形固定資産	74	65	8		74
3.投資その他の資産	568	457	110		554
固定資産合計	1,745	1,649	95	5.8	1,743
資産合計	6,982	6,331	651	10.3	7,188
(負債の部)					
I 流動負債					
1.買掛金	130	113	17		91
2.未払法人税等	132	161	△28		380
3.賞与引当金	59	25	33		118
4.その他	75	90	△14		178
流動負債合計	398	391	7	1.8	768
II 固定負債					
1.役員退職慰労引当金	332	317	15		327
2.その他	20	21	△1		20
固定負債合計	352	339	13	3.8	348
負債合計	751	730	21	2.9	1,117
(純資産の部)					
I 株主資本					
1.資本金	1,500	1,500	0		1,500
2.資本剰余金	1,661	1,661	0		1,661
3.利益剰余金	3,069	2,440	629		2,923
株主資本合計	6,231	5,601	629	11.2	6,084
II 評価・換算差額等					
1.その他有価証券評価差額金	—	—	—	—	△13
評価・換算差額等合計	—	—	—	—	△13
純資産合計	6,231	5,601	629	11.2	6,070
負債・純資産合計	6,982	6,331	651	10.3	7,188

2. (要約) 四半期損益計算書

(単位：百万円、%)

科 目	当四半期 (平成19年10月期 第1 四半期末)	前年同四半期 (平成18年10月期 第1 四半期末)	増 減		(参考) 平成18年10月期
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
I 売上高	1,174	1,203	△29	△2.4	4,467
II 売上原価	488	492	△4	△0.8	1,761
売上総利益	686	710	△24	△3.4	2,705
III 販売費及び一般管理費	370	338	31	9.5	1,474
営業利益	315	372	△57	△15.3	1,230
IV 営業外収益	16	14	1		62
V 営業外費用	4	2	1		17
経常利益	327	384	△56	△14.8	1,276
VI 特別利益	—	—	—		—
VII 特別損失	—	—	—		—
税引前四半期(当期)純利益	327	384	△56	△14.8	1,276
税金費用	142	153	△11		524
四半期(当期)純利益	185	230	△45	△19.6	752

(注) 1. 四半期財務情報作成のための基本となる事項

当社は、中間財務諸表の作成基準をベースとしつつ、以下のとおり投資者等の利害関係者の判断を大きく誤らせない範囲で一定の簡便な手続きを採用しております。

[簡便な手続きの内容]

1. 法人税等の計上基準については、前事業年度の税負担額を参考に見積もり計上しております。
2. 退職給付費用について、前事業年度の数値を参考に見積もり計上しております。
2. 会計方針の変更
該当事項はありません。
3. 記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。